

所得の種類および所得控除について

■ 所得の種類

種 類		内 容	申告書記入欄	
			収 入	所 得
営 業 等		卸売業、小売業、製造業、建設業、運送業、飲食業、サービス業、畜産業、漁業、外交員など	ア	①
農 業		米、野菜、果樹、たばこ、花などの生産、農家が経営する家畜、肥育、酪農など	イ	②
不 動 産		地代、家賃、土地家屋の権利金、小作料など	ウ	③
利 子		国外の銀行等に預けた預金利子など所得税で総合課税となるもの	エ	④
配 当		株式の配当、剰余金の分配、証券投資信託の収益金の分配金など	オ	⑤
給 与		俸給や給与、賃金、賞与などの所得	カ	⑥
雑	公 的 年 金 等	国民年金、厚生年金、恩給、企業年金など	キ	⑦
	業 務	原稿料、講演料またはネットオークションなどを利用した個人取引など	ク	⑧
	そ の 他	生命保険の年金（個人年金保険）など	ケ	⑨
総合課税の譲渡		機械、車輛、営業権、土石類などの譲渡	コ・サ	⑩
一 時		賞金や懸賞当せん金、生命保険契約等に基づく一時金など	シ	⑪
分離課税の譲渡		土地や建物等の譲渡による所得。譲渡した年の1月1日において所有期間が5年以下が短期譲渡、それ以外は長期譲渡	分 離	
山 林		山林（立木）伐採の譲渡	分 離	
株式等の譲渡		株式等の譲渡	分 離	
上場株式等の配当		分離課税を選択した上場株式等の配当	分 離	
先 物 取 引		商品先物取引、有価証券先物取引等、金融先物取引における個人の所得で一定のもの	分 離	

■ 所得控除(所得から差し引かれる金額)の種類 ※金額等についてはP8～9に掲載

種 類	摘 要 要 件	申告書記入欄
社会保険料控除	国民健康保険税・国民年金保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料などの社会保険料の支払がある場合	⑬
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済法の共済契約にかかる掛金、確定拠出年金法の個人型年金加入者掛金、心身障害者扶養共済制度にかかる掛金の支払がある場合	⑭
生命保険料控除	生命保険料・個人年金保険料・介護医療保険料の支払がある場合	⑮
地震保険料控除	地震保険料や旧長期損害保険料の支払がある場合	⑯
寡婦、ひとり親控除	寡婦かひとり親である場合	⑰～⑱
勤労学生、障害者控除	勤労学生である場合。あなたや同一生計配偶者、扶養親族が障害者である場合	⑲～⑳
配偶者（特別）控除	生計を一にする配偶者を有し、あなたと配偶者のそれぞれの合計所得金額が基準を満たす場合	㉑～㉒
扶養控除	控除対象扶養親族がいる場合	㉓
特定親族特別控除	特定親族がいる場合	㉔
基礎控除	合計所得金額が2,500万円以下の場合	㉕
雑損控除	災害や盗難、横領により住宅や家財などに損害を受けた場合や、雪下ろし費用等の支払がある場合	㉗
医療費控除	1年間に支払った医療費や特定一般用医薬品等購入費が、一定額以上ある場合	㉘

令和8年度 市民税・県民税（個人住民税）及び森林環境税（国税）の税額計算について

●税額の算出方法 年税額＝均等割額+所得割額

- ・均等割額 市民税：3,000円 県民税：1,800円 森林環境税（国税年額1,000円）
 - ・所得割額 課税所得金額（前年中の所得金額－所得控除額）×税率－税額控除額
- ※税率・・・市民税6％ 県民税4％

●市民税・県民税がかからない方

- 均等割も所得割もかからない方
- 生活保護法による生活扶助を受けている方
 - 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親で前年の合計所得金額が135万円以下の方
 - 前年の合計所得金額が次の額以下の方
 - 扶養親族のない方 38万円 扶養親族のある方 28万円×（本人＋扶養親族）＋26.8万円

- 所得割がかからない方
- 前年の総所得金額等が次の額以下の方
 - 扶養親族のない方 45万円 扶養親族のある方 35万円×（本人＋扶養親族）＋42万円

- ※合計所得金額……………損失の繰越控除前の総所得金額等
- ※総所得金額等……………総所得金額に土地建物・株式等の譲渡所得などの分離所得を加えた額
- ※総所得金額……………下表㉔に損益通算や、前年から繰り越した純損失・雑損失の繰越控除を適用した後の金額

●税額簡易計算表

（税額控除額はその年の所得や所得控除の種類、金額により変動しますのでこの表では除いています。）

区 分			金 額		
所得金額	営 業 等		①		
	農 業		②		
	不 動 産		③		
	利 子		④		
	配 当		⑤		
	給 与		⑥		
	雑	公的年金等		⑦	
		業 務		⑧	
		そ の 他		⑨	
		合 計		⑩	
	総合譲渡・一時		⑪		
	合計(①～⑪の計)		⑫		

区 分			金 額	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦・ひとり親控除		⑰⑱	
	勤労学生・障害者控除		⑲⑳	
	配偶者(特別)控除		㉑㉒	
	扶養控除		㉓	
	特定親族特別控除		㉔	
	基礎控除		㉕	
	⑬～㉕までの計		㉖	
	雑損控除		㉗	
	医療費控除		㉘	
合計(㉖+㉗+㉘)		㉙		
課税総所得金額(⑫―㉙)			⑳	